

介護予防・日常生活支援総合事業について

○創設趣旨

団塊の世代が75歳以上となる2025年まで残り10年を切り、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護、医療、予防、生活支援及び住まいが包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が急務とされています。また、介護保険制度を持続可能なものとして運営しなければならない状況です。

これまで予防給付として提供されていた全国一律の訪問介護及び通所介護と介護予防事業を、総合事業では介護予防の視点でサービスが提供できる仕組みを市町村が主体となり実施していくものです。

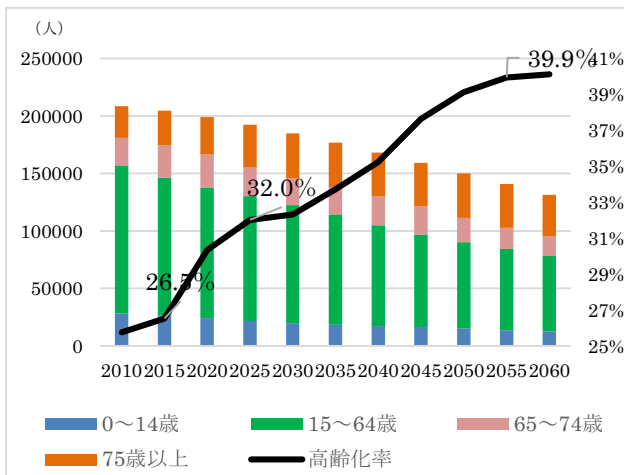
地域の実情に応じて、地域や住民・NPO等の多様な主体によるサービスを充実することにより、地域支えあいの体制づくりを推進し、要支援者に対する効果的かつ効率的な支援等を可能にすることを目指します。

○松江市の現状や将来の姿、目指すべき地域像

松江市の高齢者人口は、2020年には6万人を超えることが想定されています。その後、2050年頃までこのピークは続き、加えて少子化による人材不足による介護サービスの不足や、今後ますますの増加を見込んでいる認知症患者の増加など、介護の諸課題について取り組みを行っていく必要があります。

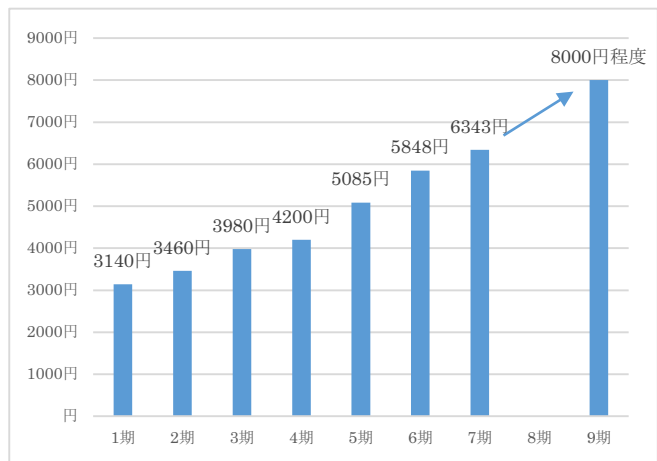
こうした介護の諸課題は、現在抱える課題と今後見込まれる課題を整理し、地域づくりによる介護予防の充実と、介護の担い手の拡大、地域の支援・見守り体制の拡充を総合事業から求めていきます。

松江市の人口と高齢化率の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所（2013）「日本の地域別将来推計人口」より

介護保険料（基準月額）の推移



出典：松江市長高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第7期）

■松江市の高齢者人口の推移・高齢化率の上昇

高齢化率は今後、2025年まで、急速に進展します。また、その後も年少人口・生産年齢人口の減少し続けるため、高齢化は進展し、40%程度まで上昇することが想定されています。

そのため、従来のサービス提供に加えて、高齢者が地域で暮らし続けることができる新たな仕組みづくりが必要です。

■介護保険料の負担増

介護保険料は、3年間に必要な介護サービスの総費用の見込みから介護保険基準額が算出され、第7期（H30～32）の介護保険料基準月額は6,343円となっており、今後の介護給付費の推計による第9期（2025年）介護保険料基準月額は、8,000円程度に上昇すると見込んでいます。